



2010年度 決算説明会

中国電力株式会社

2011年 5月12日

目次

- . 電力安定供給に向けた取り組み
(東日本大震災を踏まえて)
- . 2010年度決算
- . 2011年度業績予想
- . 補足説明資料

・電力安定供給に向けた取り組み (東日本大震災を踏まえて)

- ◆ 東日本大震災により原子力の安全に対する社会的要請が増大するなか、昨年度より取り組んでいる運営面の強化(点検不備再発防止対策)に加え、新たに得られた知見を踏まえた防災対策を着実に実施し、安定運転に向けて地元の信頼獲得に取り組んでいく。

点検不備再発防止対策

- 品質マネジメントシステムの充実
 - ✓ 不適合管理プロセスの改善
 - ✓ 原子力部門の業務運営の仕組み強化
 - ✓ 統合型保全システム(EAM)の拡充
- 安全文化醸成活動の充実

津波対策

- 津波により、3つの機能を全て喪失した場合にも、炉心・使用済燃料の損傷を防止するための対策を実施
 - ✓ 緊急安全対策(短期対策)
 - ✓ 更なる信頼性向上対策(中長期対策)
- 3つの機能: 全交流電源, 炉心冷却機能, 使用済燃料プール冷却機能

運営面・設備面の両面から安全性を確保

地元の信頼を獲得し、原子力の安定運転による安定供給を全う

島根原子力発電所の緊急安全対策(短期対策)

2

- ◆ 経済産業大臣の指示を受け、福島を踏まえた緊急安全対策を実施。
- ◆ 5月6日、原子力安全・保安院が当社対策(短期・中長期)の妥当性を確認。
- ◆ 運転中の島根2号機については以下の全ての緊急安全対策を実施済み。定期検査中の1号機についても、一部対策を除き、実施済み。5月中に全ての短期対策を完了予定。

目的		主な対策	実施状況	
			1号機	2号機
全交流電源等の喪失対策	電源確保	▶ 高圧発電機車の確保	実施済み	実施済み
		▶ 発電機用の燃料補給手段の確保		
	冷却機能確保	▶ 格納容器ベント用機材の確保		
		▶ 原子炉・使用済燃料プールへの代替注水手段確保		
建物内への浸水防止対策		▶ 出入口扉等の浸水防止対策	5月中完了見込み	

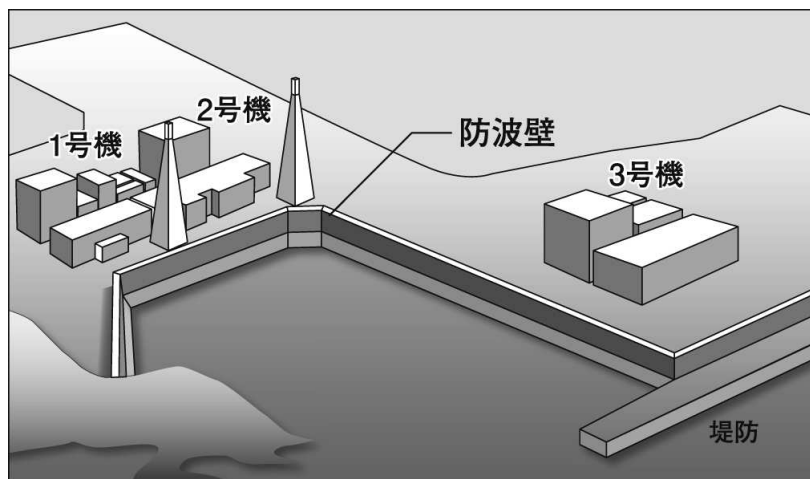
(注) 建設中の3号機についても同様の津波対策を実施する。

更なる信頼性向上対策(中長期対策)

- ◆ 緊急安全対策(短期対策)に加え、津波被害を最小限にするための設備強化や、重要設備を代替する機能の一層の充実などにも中長期的に取り組み、更なる信頼性向上を図る。
- ◆ 今後得られる新たな知見にも適切に対応し、安全最優先の運営にあたる。

目的・主な対策	実施時期
津波被害を最小限にするための設備強化	
▶ 海水系ポンプエリア浸水防止対策	年度内目途
▶ 建物の浸水防止対策の強化 (水密性を高めた扉への取替等)	平成24年度内目途
▶ 防波壁の強化	2年程度
重要設備を代替する機能の一層の充実	
▶ 高台(40m級)への緊急用発電機の追加設置	年内目途
▶ 海水系ポンプ用予備品・代替品の確保	年内目途

[防波壁の強化イメージ図]



[緊急用発電機]



原子力(各ユニット)の安全性強化に向けた取り組み

4

- ◆ 島根1号機は、実施中の定期検査にあわせ、津波対策等の安全性強化に取り組む。
- ◆ 建設中の3号機についても、1・2号機同様に、津波対策を実施。営業運転開始に向けた準備を着実に進める。
- ◆ 全社をあげて必要な対策を着実に実施した上で、信頼獲得に努める。

各ユニットの状況		主な課題・必要な対応
島 根		➤ 更なる信頼性向上対策(中長期対策)
1号機	第29回定期検査中 (2010年11月～ 終了時期未定)	➤ 原子炉再循環系配管ひびの健全性評価➤ 評価結果を踏まえ必要な処置を実施 ➤ 緊急安全対策(短期対策)
2号機	運転中	
3号機	建設工事中 (工事進捗率:93.2% (2011.3末))	➤ 制御棒駆動機構不具合対応 ➤ 緊急安全対策(短期対策)
上 関	建設準備中	➤ 当社の地震・津波対策等に関する理解活動

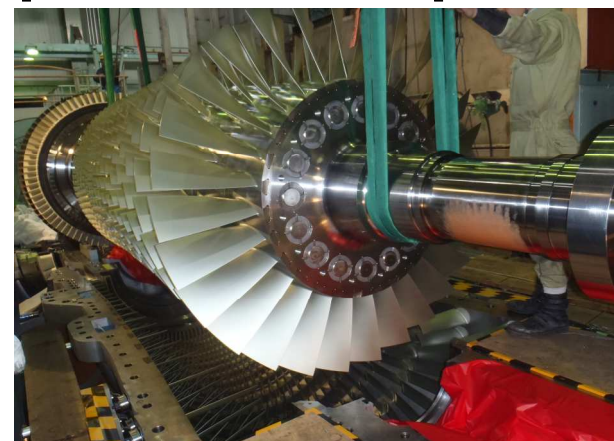
緊急安全対策(短期対策)は実施済み

- ◆ 燃料の多様化, 調整力確保による安定的な電力供給に向け, 火力発電の環境性・効率性の向上に引き続き取り組んでいく。
- ◆ ガスタービン更新等によるLNG火力の高効率化や, 石炭火力の更なる高効率化・クリーン化技術の開発を進める。

柳井発電所第1号系列ガスタービン更新工事の概要

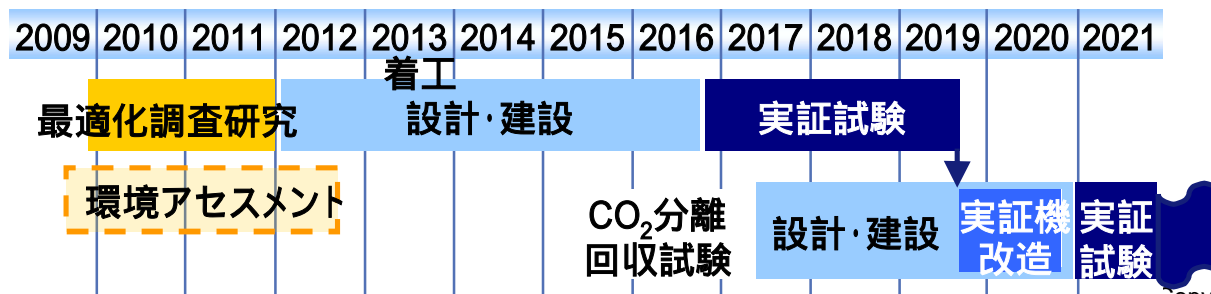
	更新前	更新後
燃焼温度	1,104	1,250
発電効率	43.3%	47.4%
CO ₂ 排出量削減量	約20万t / 年(更新後)	
工事完了時期	2013年6月(予定)	

[ガスタービン据付風景]



石炭ガス化に関する技術の開発

- 全電力で取り組んでいる空気吹IGCCに加え, 電源開発(株)と共同で設立した大崎クールジェン(株)が主体となって最終的にIGFC を目指したステップとして, 酸素吹IGCCの実証試験を行なった後, CO₂分離回収技術の適用試験にも取り組む。



() 石炭ガス化燃料電池複合発電

- ◆ 省エネ・節電対策の強化が図られる中「省エネ・省CO₂・省コスト」に関するお客さまニーズに沿った高効率機器の推奨や電気の効率的な利用方法のPRなど、引き続きエネルギーの効率的利用の拡大に向けた取り組みを着実に進めていく。

主な取り組み

- お客さまニーズに沿った高効率機器の推奨
 - ✓ 家庭用：エコキュートの推奨
 - ✓ 業務用・産業用：空調・給湯・生産プロセスへの高効率ヒートポンプ機器の推奨
- 電気の効率的な利用方法のPR
 - ✓ 当社ホームページでの省エネ情報の提供（エネとくビレッジ）等
- エネルギー診断サービス（業務用・産業用）
 - ✓ お客さま設備のエネルギー消費状況を計測調査し、各設備の運用改善等を提案

業務用
エコキュート

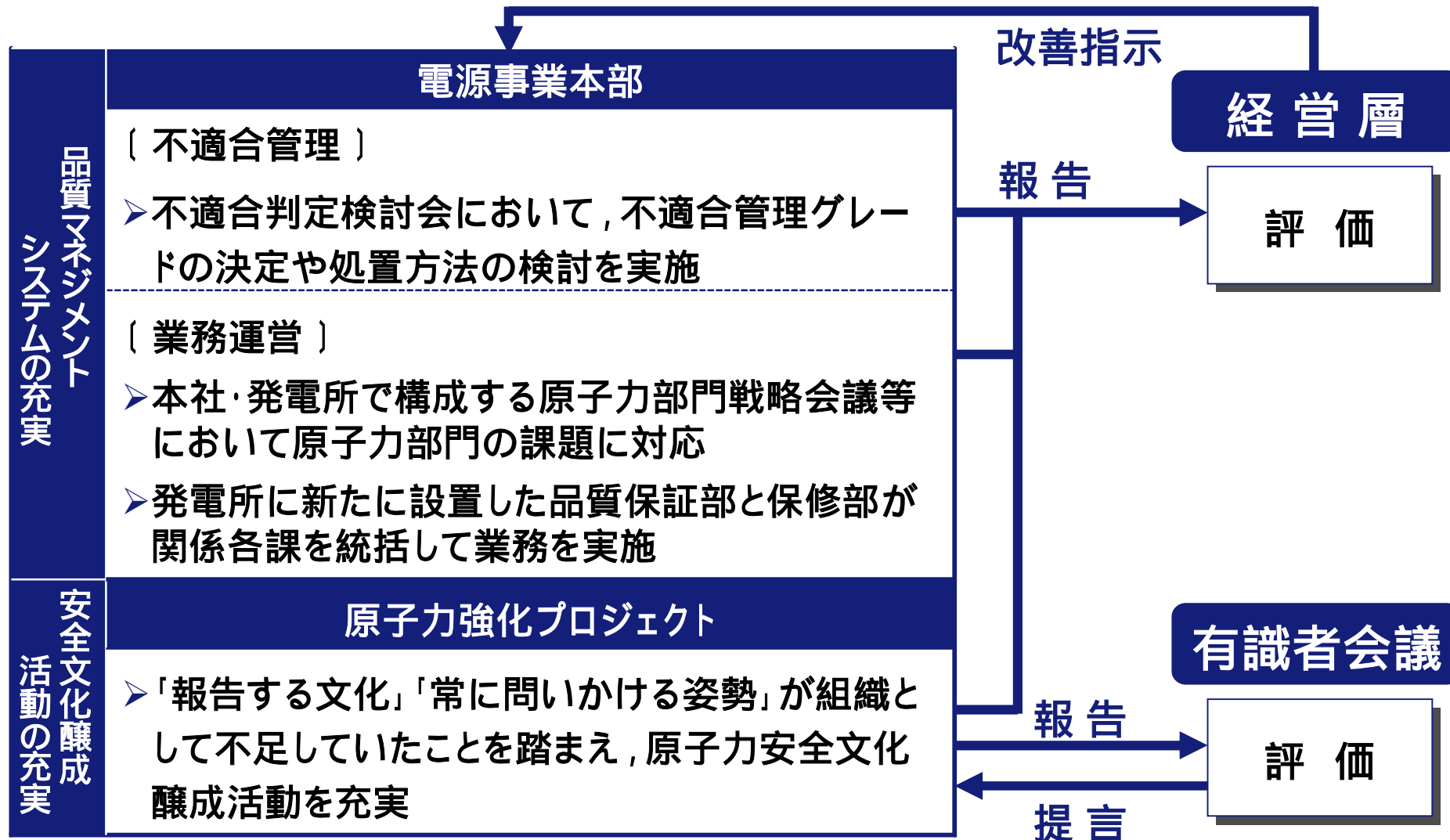


水熱源
エコキュート



(参考資料)

◆再発防止対策の着実な実施と定着化に向けて、PDCAサイクルをまわしつつ継続的に実施状況を確認していく。



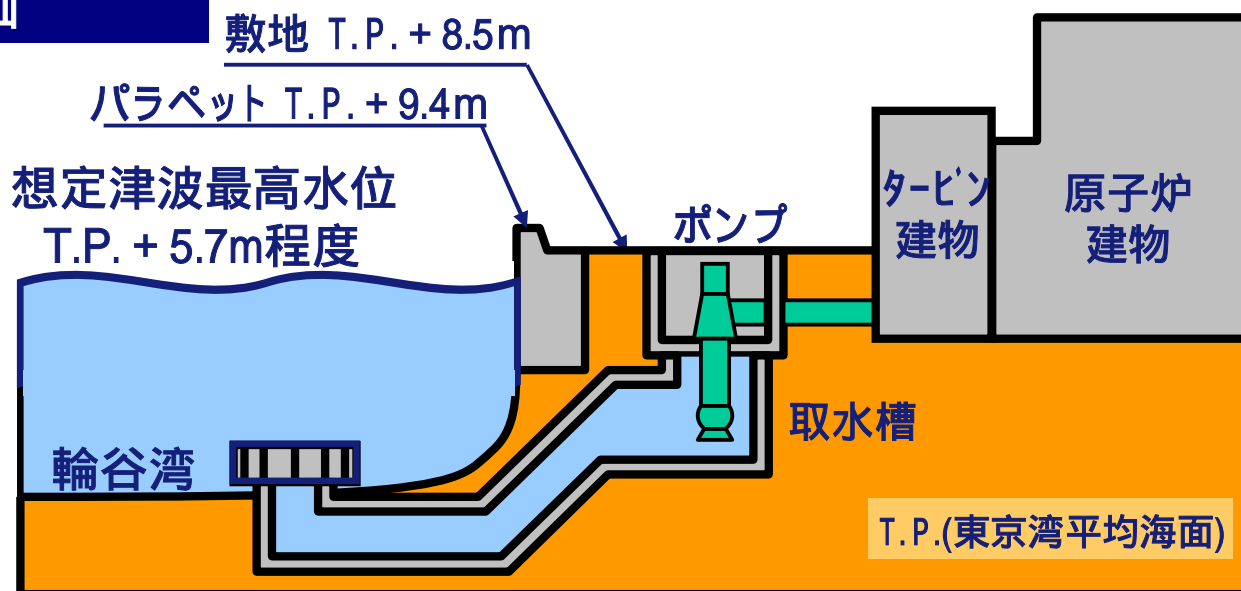
評価対象となる津波

- ▶津波評価技術(土木学会)の考えに基づき, 海域活断層および日本海東縁部に想定される最大級の津波をシミュレーション解析により評価。
- ▶東北地方太平洋沖地震は海溝型プレート境界で発生した巨大地震であるが, 日本海東縁部には海溝型プレート境界は存在しない。



津波による安全性の評価

- ▶想定津波最高水位(日本海東縁部に想定される地震)のT.P. + 5.7m程度に対して, 敷地の標高はT.P. + 8.5m以上であることから原子炉施設が津波による被害を受ける可能性は低いと考えている。



緊急安全対策(短期対策)

津波による水位上昇について, T.P.+15mを想定して建物の防水対策等を実施。

高压発電機車(500kVA 2台)



高压発電機車
可搬式発電機
の確保

ケーブル



格納容器ベント用資機材の確保



排気筒

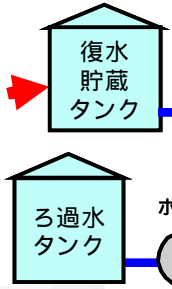
原子炉補機海水ポンプ

海

出入口扉等の
浸水防止対策

消防ポンプ車に
よる代替注水手
段の確保

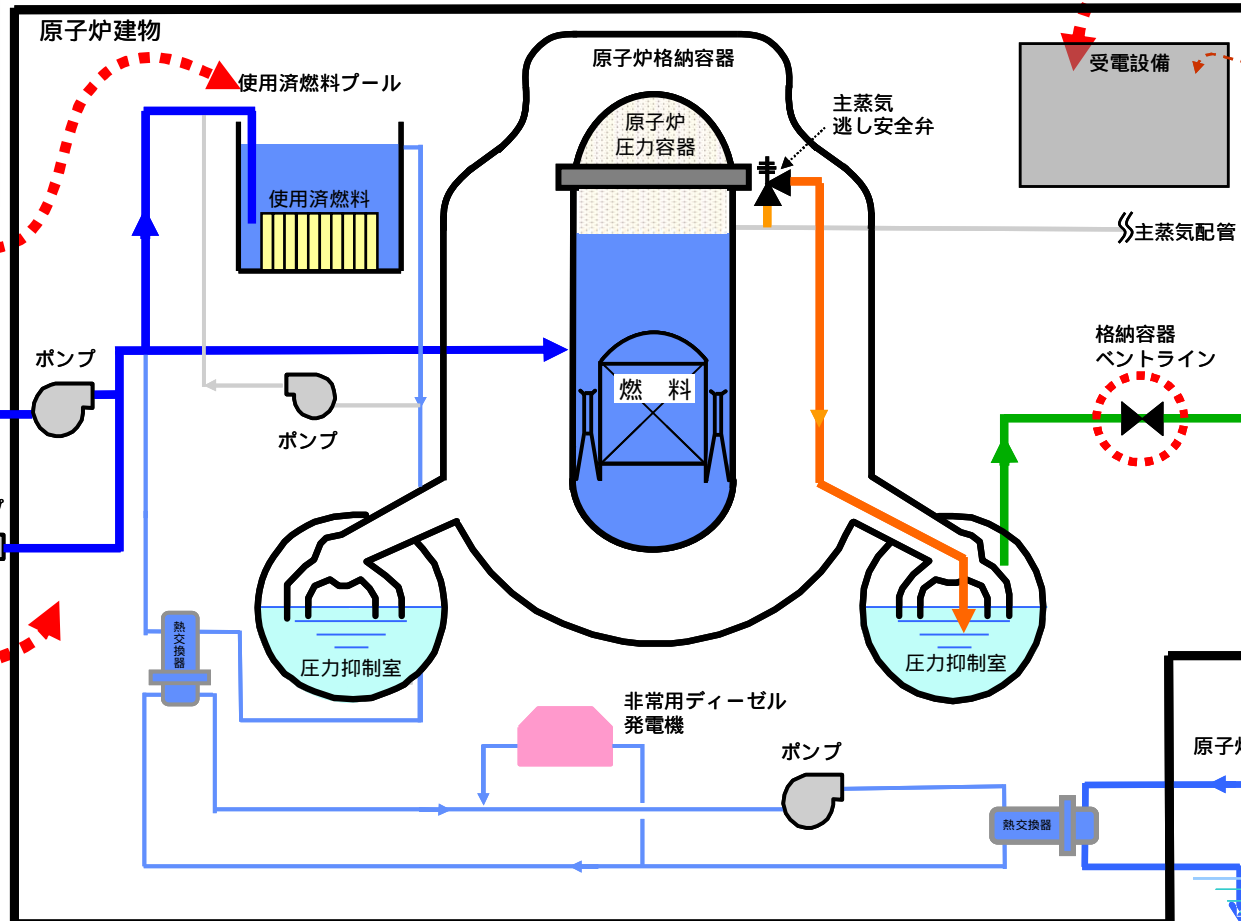
ホース



消防車(既存)

ホース

発電機用燃料
補給手段確保



更なる信頼性向上対策(中長期対策)

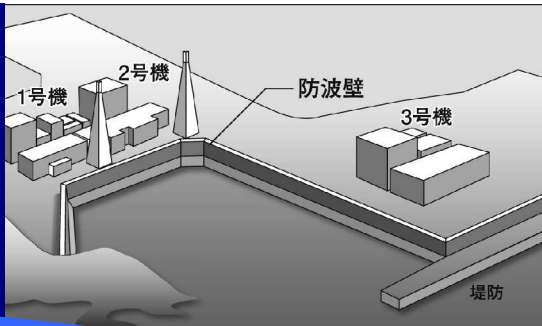
10

設備の強化

建物の浸水防止対策の強化
(水密性を高めた扉への取替等)



防波壁の強化



代替機能の充実

高台(40m級)
への緊急用発電機
の追加設置



原子炉建物

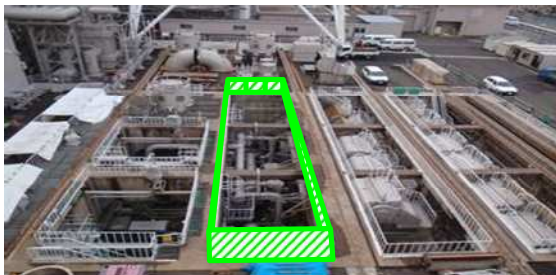
タービン建物

接続ケーブル

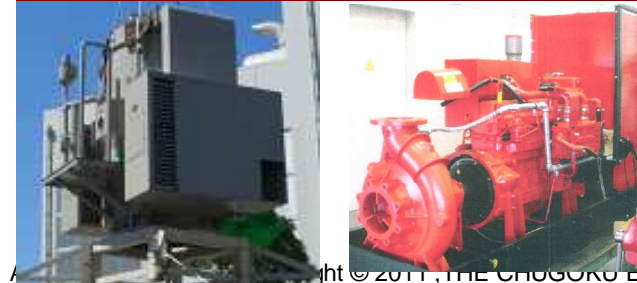
敷地 40m級

(イメージ図)

海水系ポンプエリアの浸水防止対策



海水系ポンプ用予備品・代替品の確保



. 2010年度決算

連結

(単位:億円, 未満切捨て)

	2010年度 実績(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
売上高	10,942	10,384	558	105.4%
営業利益	484	815	330	59.5%
経常利益	238	580	341	41.1%
当期純利益	17	310	292	5.8%

個別

(単位:億円, 未満切捨て)

	2010年度 実績(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
売上高	10,288	9,727	560	105.8%
営業利益	377	707	329	53.4%
経常利益	147	452	304	32.7%
当期純利益	30	225	255	-

収支諸元(販売電力量)

12

- 当年度の販売電力量は624億kWhと、前年度に比べ7.7%の増加となった。
- 電灯は、夏季の気温が前年に比べ高かったことによる冷房需要の増加などから、前年度を上回った。
- 産業用の大口電力は、鉄鋼や化学などがプラスの伸びとなったことなどから、前年度を上回った。

販売電力量(用途別)

(単位: 億kWh)

	2010年度 実績(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
販売電力量	624.0	579.1	44.9	107.7%
特定規模需要以外	225.6	211.3	14.3	106.8%
電灯	198.6	185.5	13.1	107.1%
電力	27.0	25.8	1.2	104.7%
特定規模需要()	398.4	367.8	30.6	108.3%
業務用	116.2	111.4	4.8	104.3%
産業用 (再掲)大口需要	282.2 (236.8)	256.4 (213.4)	25.8 (23.4)	110.0% (111.0%)

()特定規模需要:特別高圧または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要

<参考> 月間平均気温()

(単位:)

	2010年										2011年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
今年値	9.1	13.0	18.5	23.3	27.2	30.3	26.2	19.2	12.0	7.3	2.9	6.6	7.2
前年差	0.6	2.1	1.3	0.0	1.4	2.8	2.0	0.7	0.7	0.1	2.3	1.0	1.9
平年差	0.1	1.6	0.4	0.5	0.3	2.4	2.3	1.2	0.3	0.2	2.4	0.9	1.8

()広島地方気象台の値(観測所:広島)

収支諸元(発受電電力量)

13

- 自社の水力発電は、前年度に比べ出水増により増加した。
- 原子力発電は、運転停止のため、前年度に比べ減少した。自社の火力発電および他社受電は、原子力発電の運転停止および需要増などにより増加した。

			単位	2010年度 実績(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	
発受電電力量	自社	(出水率)	%	(92.0)	(87.2)	(4.8)	
		水力	億kWh	33.3	29.8	3.5	
		火力	億kWh	396.1	332.3	63.8	
		(利用率)	%	(20.3)	(85.5)	(65.2)	
		原子力	億kWh	22.8	95.8	73.0	
	他社受電			億kWh	231.6	184.8	46.8
	融通			億kWh	8.5	0.2	8.3
揚水動力			億kWh	9.2	6.9	2.3	
合計			億kWh	683.1	636.0	47.1	
前提諸元	為替レート(インターバンク)		円 / \$	86	93	7	
	全日本原油CIF価格		\$ / b	84.1	69.4	14.7	
	全日本海外炭CIF価格		\$ / t	113.9	97.9	16.0	

<参考>

諸元変動による原料費
への影響額

		2010年度	2009年度
為替レート	(1円 / \$)	36億円	25億円
全日本原油CIF価格	(1\$ / b)	26億円	16億円
出水率	(1%)	4億円	4億円
原子力利用率	(1%)	12億円	11億円

収益

(単位: 億円, 未満切捨て)

	2010年度 実績(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	10,402	9,838	563	
売上高 (営業収益)	10,288	9,727	560	
料金収入	9,555	9,135	420	販売電力量の増 + 707 収入単価の減 287
電灯料	4,007	3,815	191	
電力料	5,548	5,319	228	
地帯間・他社 販売電力料他	732	591	140	附帯事業営業収益の増 + 70 地帯間・他社販売電力料の増 + 60
営業外収益	114	110	3	

費用

(単位:億円,未満切捨て)

	2010年度 実績(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	10,254	9,385	868	
営業費用	9,910	9,020	890	
人件費	1,067	1,124	56	退職給与金の減 59
原料費	4,545	3,450	1,095	原子力利用率の減 + 782
燃料費	2,544	1,948	595	CIF高(原油等) + 558
地帯間・他社 購入電力料	2,001	1,502	499	販売電力量の増 + 520 石炭利用増 435 為替レート円高 252
修繕費	901	1,039	138	汽力の減 163
減価償却費	1,155	1,192	37	定率償却の進行による減
原子力バックエンド費用	76	148	71	原子力発電実績の減
その他	2,164	2,064	99	附帯事業営業費用の増 + 68
支払利息	261	279	18	
その他営業外費用	82	85	3	

利益等

(単位:億円,未満切捨て)

	2010年度 実績(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	377	707	329	
経常利益	147	452	304	
原子力発電工事 償却準備金()	121	92	28	
特別損失	68	-	68	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響
法人税等	11	134	146	
当期純利益	30	225	255	

()原子力発電工事償却準備金とは

- ・原子力発電所の新增設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するため引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。
- ・着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額の26%を引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。

【連結】貸借対照表

17

(単位:億円,未満切捨て)

	2010年度末 実績(A)	2009年度末 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	28,311	27,819	491	補足説明資料の 【個別】貸借対照表 を参照
（うち電気事業固定資産）	(14,846)	(15,335)	(488)	
（うち固定資産仮勘定）	(4,920)	(4,408)	(512)	
負 債	21,698	21,023	675	
（うち有利子負債）	(17,247)	(16,508)	(739)	
（うち原子力発電工事 償却準備引当金）	(578)	(457)	(121)	
純 資 産	6,612	6,796	184	
（うち自己資本）	(6,569)	(6,755)	(186)	
自己資本比率	23.2%	24.3%	1.1%	

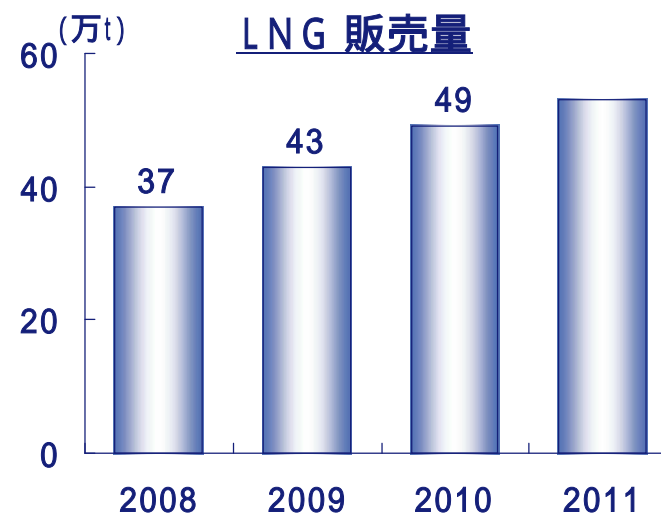
(単位:億円,未満切捨て)

	2010年度 実績(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業活動CF (収入)	1,570	2,476	906	税金等調整前当期純利益の減,法人税等の支払額の増
投資活動CF (支出)	1,898	1,571	327	設備投資や投融資による支出の増
フリーCF (差引支出)	327	905	1,233	
財務活動CF	536	879	1,415	社債,借入金,コマーシャル・ペーパーによる資金の調達
現金及び現金同等物 (増減額)	207	26		

総合エネルギー供給事業 (単位:億円, 未満切捨て)

	2010年度 実績(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	375	336	38	LNG販売事業 の増
営業利益	11	20	9	原料費の増加等 による減

注) 総合エネルギー供給事業:
 当社附帯事業, ESS(エネルギー・ソリューション・アンド・サービス),
 PET(パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス)の合算。
 持分法適用会社である水島エルエヌジー販売は含まない。



注) 水島エルエヌジー販売の販売量を含む。

情報通信事業

(単位:億円, 未満切捨て)

	2010年度 実績(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	348	338	10	インターネット事業や法人 向け事業の増
(再掲) 通信事業	(262)	(241)	(21)	
営業利益	53	46	6	
(再掲) 通信事業	(47)	(40)	(6)	

2011年度業績予想

- 東日本大震災を踏まえ、島根原子力発電所において津波対策を進めているところであり、運転停止中の1号機、建設中の3号機とも、現時点では運転計画をお示しできる状況になく、合理的に費用を予想することが困難であることから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としています。
- 今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

(単位: 億kWh)

	2011年度 見通し(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
販売電力量	614.5	624.0	9.5	98.5%
特定規模需要以外	218.9	225.6	6.7	97.1%
電 灯	194.4	198.6	4.2	97.9%
電 力	24.5	27.0	2.5	90.8%
特定規模需要()	395.6	398.4	2.8	99.3%
(再掲)大口需要	(236.0)	(236.8)	(0.8)	(99.6%)

()特定規模需要: 特別高圧または高圧で受電し, 契約電力が原則として50kW以上の需要

	2011年度 見通し(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)
為替レート (円 / \$)	85	86	1
全日本原油CIF価格 (\$ / b)	110	84.1	25.9

連結

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 見通し(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)
売上高	11,600	10,942	657
営業利益	-	484	-
経常利益	-	238	-
当期純利益	-	17	-

個別(単体)

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 見通し(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	10,940	10,288	651	販売電力量の減 140 燃料費調整額 + 770
営業利益	-	377	-	
経常利益	-	147	-	
当期純利益	-	30	-	

補足説明資料

人件費

(単位:億円,未満切捨て)

	2010年度 実績(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	1,067	1,124	56	
(再掲)退職給与金	(74)	(134)	(59)	数理計算上の差異償却額の減 41(26 14)

<参考> 数理計算上の差異

(単位:億円,未満切捨て)

	発生額	2009年度 償却額	2010年度		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2004年度	14	2	-	-	-
2005年度	189	37	37	-	-
2006年度	185	37	37	37	1年
2007年度	210	42	42	84	2年
2008年度	254	50	50	152	3年
2009年度	221	-	44	177	4年
2010年度	1	-	-	1	5年
合計	148	14	26	20	-

補足)発生年度の翌年から5年均等償却

修繕費

(単位:億円,未満切捨て)

	2010年度 実績(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	901	1,039	138	
電源	469	611	141	汽力の減 163
電力輸送	405	400	5	
その他	26	27	1	

減価償却費

(単位:億円,未満切捨て)

	2010年度 実績(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	1,155	1,192	37	定率償却の進行による減
電源	475	499	23	
電力輸送	603	601	2	
その他	76	92	15	

注) 電気事業営業費用

調達数量

	2010年度 実績	2009年度 実績
重油 (万kℓ)	1 2 9	8 4
原油 (万kℓ)	7 1	3 4
石炭 (万t)	6 7 5	5 3 1
LNG (万t)	2 3 3	2 3 4

消費数量

	2010年度 実績	2009年度 実績
重油 (万kℓ)	1 3 1	8 3
原油 (万kℓ)	7 3	3 4
石炭 (万t)	6 2 7	5 4 0
LNG (万t)	1 8 5	1 8 5

資産の部

(単位:億円, 未満切捨て)

	2010年度末 実績(A)	2009年度末 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資産	26,351	25,874	477	
固定資産	24,656	24,293	362	
電気事業固定資産	15,239	15,731	492	<ul style="list-style-type: none"> ・設備計上 + 967 ・減価償却 1,155 (償却累計率74.1%) ・除却等 304
附帯事業固定資産	9	12	2	
事業外固定資産	58	58	0	
固定資産仮勘定	4,965	4,451	513	島根原子力発電所3号機建設 工事等による増
核燃料	1,656	1,567	88	
投資その他の資産	2,727	2,471	255	日本原燃の増資引受による増
流動資産	1,695	1,580	114	預金の増

負債および純資産の部

(単位:億円, 未満切捨て)

	2010年度末 実績(A)	2009年度末 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由																														
負債・純資産計	26,351	25,874	477	<参考> 有利子負債の内訳 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期末</th> <th>前期末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td>9,699</td> <td>9,499</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,718</td> <td>5,431</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>693</td> <td>693</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>C P</td> <td>650</td> <td>400</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,761</td> <td>16,024</td> <td>736</td> </tr> </tbody> </table> <参考> 自己資本比率 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>当期末</th> <th>前期末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20.3%</td> <td>21.6%</td> <td>1.3%</td> </tr> </tbody> </table> [配当金 182 当期純利益 30]		当期末	前期末	増減	社債	9,699	9,499	200	長期借入金	5,718	5,431	286	短期借入金	693	693	-	C P	650	400	250	合計	16,761	16,024	736	当期末	前期末	増減	20.3%	21.6%	1.3%
	当期末	前期末	増減																															
社債	9,699	9,499	200																															
長期借入金	5,718	5,431	286																															
短期借入金	693	693	-																															
C P	650	400	250																															
合計	16,761	16,024	736																															
当期末	前期末	増減																																
20.3%	21.6%	1.3%																																
負債	20,993	20,287	705																															
固定負債	16,426	16,004	421																															
流動負債	3,987	3,825	162																															
原子力発電工事 償却準備引当金	578	457	121																															
純資産	5,358	5,587	228																															
資本金	1,855	1,855	-																															
資本剰余金	167	167	0																															
利益剰余金	3,414	3,626	212																															
自己株式	125	124	0																															
評価・差額等	46	62	16																															

(単位:億円,未満切捨て)

	2010年度 実績(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)
設備投資額計	1,553	1,496	57
電源	881	806	74
電力輸送	337	422	84
送電	108	149	40
変電	97	106	9
配電	132	166	33
原子燃料	135	111	23
その他	199	155	44

注) 附帯事業等を除く

主要財務指標

		2010年度 実績	2009年度 実績
連結	一株あたり当期純利益	4.92円	85.14円
	社債・借入金残高	17,126億円	16,386億円
	自己資本比率	23.2 %	24.3 %
個別	一株あたり当期純利益	8.27円	61.84円
	社債・借入金残高	16,761億円	16,024億円
	自己資本比率	20.3 %	21.6 %

金利(個別)

	2010年度 実績	2009年度 実績
期中平均	1.62 %	1.72 %
期 末	1.57%	1.70 %

情報通信事業の収支見通し

(単位:億円,未滿切捨て)

	2011年度 見通し(A)	2010年度 実績(B)	増 減 (A-B)	主な増減理由
売上高	382	348	33	インターネット事業の増ほか
(再掲)通信事業	(286)	(262)	(24)	
営業利益	47	53	5	
(再掲)通信事業	(41)	(47)	(5)	

	単位	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績
オール電化採用戶数	千戸	61	61	57	55
(内訳)					
新築	千戸	20	20	18	19
リフォーム(1)	千戸	41	42	40	35
新築電化率	%	39.3	42.5	49.7	52.4
一戸建て	%	73.0	78.9	82.9	(2) 80.4
集合住宅	%	12.2	11.8	11.6	15.0
電化住宅世帯普及率	%	10.2	12.1	13.5	15.1
電気給湯機販売台数	千台	71.1	71.3	67.6	66.8
(再掲)エコキュート	千台	41.6	46.5	46.6	49.4
電気給湯機世帯普及率	%	20.2	21.9	23.3	24.7
電気給湯機契約口数(累計)	千口	629.1	688.8	737.8	785.3

注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

(1) リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

(2) 2011年2月末時点の値。

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承下さい。

< お問い合わせ先 >

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR担当

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>